

補助金支出一覧(令和4年度決算)

一般会計

問い合わせは、各部署の担当までお願いします。

所 管	支出名称	支出先	令和4年度予算 (予算現計)	令和4年度支出金額	令和3年度支出金額	交付目的	事業の概要	(単位:円)	
								事業年度	最終年度
計画調整局 計画部 都市計画課	地域景観づくり活動 助成金	道修町まちづくり協 議会	500,000	200,000	0	市民や事業者による地域主導の景観まちづくりの取 組みを促進するため、地域の個性ある景観形成に向け 自主的なルールづくりやルールの運用を支援すること を目的とする	大阪市が認定した地域景観づくり推進団体及び地域景 観づくり協会の締結者の代表者に対し、活動に必要な 経費の1/2以内で限度額50万円(年を越え5年間助成する ただし活動支援3年、運用支援2年とし、活動支援期 間中の協定策定を継続の前提条件とする) また、地域景観づくり協定にかかる経費(協定策定時 に作成する周知パンフレットのデザイン及び印刷経費 や増加にかかる費用)に対して1/2以内で20万円を限度 (1回限り)に助成する	H29	R6
計画調整局 計画部 都市計画課	まちづくり活動支援 制度に基づく助成金	大阪市が認定したま ちづくり推進団体	0	0	0	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が 協力して推進するにあたり、住民等による自発的なま ちづくり活動を支援することを目的とする	本市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必 要な経費の1/2以内(補助上限:30万円)を5年間補助し また、まちづくり構想策定年度(1回限り)は構想印刷配 布経費の1/2以内(補助上限:20万円)を補助する	H9	R5
計画調整局 計画部 都市計画課	ニアマネジメント 活動促進事業補助金	(一社) グランフロント 大阪(TMO)	32,036,000	32,036,000	32,116,000	市民等の発意と創意工夫を活かした質の高い公共空間 の創出及び維持発展を促進するため、本市が認定する 年度計画に基づき都市利便促進施設の整備等を行う都 市再生推進法人に対して補助を行うことにより、都市 の魅力の向上を図ることを目的とする	ニアマネジメント活動促進条例に基づいて本市が認 定した年度計画をもとに実施される都市利便促進施設 の一体的な整備または管理に要する費用に相当する額 を、都市再生推進法人に対して、全額補助する(補助上 限:認定年度計画に記載された額)	H27	R4
計画調整局 計画部 都市計画課	地域再生エリアマネ ジメント負担金制度 活用支援補助金	国の認定を受けた地 域再生計画中の地域 来訪者等利便促進活 動実施団体	0	0	18,000,000	国の認定を受けた地域再生計画中の地域来訪者等利便 促進活動実施団体が実施する地域来訪者等利便促進活 動計画の作成に向けた取組みに対して補助すること により、地域再生エリアマネジメント負担金制度の導入 の円滑化を図ることを目的とする	国の認定を受けた地域再生計画中の地域来訪者等利便 促進活動実施団体を対象とし、地域来訪者等利便促進 活動計画の作成に向けた生命実等にかかる経費に対 して2/3の範囲内(国・市)で補助を行う	R2	R6
計画調整局 計画部 交通政策課	鉄道安全性向上事業 費補助金(鉄道におけ る南海トラフ地震対 策促進事業)	阪神電気鉄道(株)等	29,375,000	24,572,000	20,186,000	鉄道施設の耐震補強事業を行う鉄道事業者または軌道 経営者(JR、Osaka Metroを除く)に対し、事業に要す る経費の一部を本市が補助することにより、新たに創 設となつた民間鉄道施設(高規格、複々線)の耐震補 強対策を促進し、もって、鉄道利用者や高架下の歩 行者などの市民生活の安全・安心の確保を図ることを 目的とする	今後発生が予測される大規模地震に備え、高規格・複 々線の民間鉄道施設について、国の耐震基準に基づき 耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、耐震補強に 対した工事、付帯工事について、国等と協調し補 助金1/6以内を交付する	H27	R4
計画調整局 計画部 交通政策課	なにお路線整備事業 費補助金	関西高速鉄道(株)	2,937,753,483	1,854,755,394	786,619,771	関西高速鉄道(株)が行うなにお路線整備事業にかかる 経費に対し、補助金を交付し、なにお路線の整備を促 進することを目的とする	なにお路線の整備事業にかかる土壌調査、測量設 備、用地費(補助対象事業費)に対して、国の地下高 速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協調し補 助金を交付する(本市負担率:14.28%)	R元	R3
計画調整局 計画部 交通政策課	ユニバーサルデザイ ンタクシー普及促進 事業補助金	芙蓉オートリース (株)等	30,000,000	23,100,000	2,400,000	ユニバーサルデザイン(以下、UDという。)タク シーの車両本体に係る経費の一部を本市が補助すること により、UDタクシーの普及促進を図り、子育て世帯 から高齢者、障がいのある方をはじめ大きな荷物 を持った旅行者など誰もが安全・安心で快適に利用でき る交通環境の整備を図ることを目的とする	車両1台あたりUD対応経費の3分の1または30万円の いずれか低い方を補助上限額とする。(UD対応経費 とは、国の認定を受けたUDタクシー車両本体価格と 従来のセダンタイプのタクシー車両本体価格の差額の こと)	R元	R6
計画調整局 計画部 交通政策課	鉄道駅舎可動式ホーム 備等設置補助金	阪神電気鉄道(株)等	63,000,000	60,813,166	49,000,000	鉄道駅舎における可動式ホーム備等の整備を促進し、 鉄道駅利用者のプラットフォームからの転落等を防止 安全を確保することを目的とする	1日あたりの平均的な利用者が10万人以上の駅におい て、プラットフォームからの転落を防ぐため可動式ホ ム備等の整備事業のうち対象経費の1/6もしくは22,500 万円/線/のいずれか低い方の額を上限として補助する	H22	R4
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪シティエアター ミナル内の公的施設管 理運営補助金	(株)湊町開発セン ター	427,472,000	493,511,000	514,646,000	(株)湊町開発センター(MDC)が管理運営を行う大阪 シティエアターミナル(OCAT)内に設置された公的 施設のうち、特に非収益性・公益性を有する「バス ターミナル」及び「公共通路」の管理運営及び公共施設 の機能を維持するために必要な費用に關し、MDCに対 して補助金を交付すること、OCA Tの公的機能を 維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」の公的施設の管理運 営及び公共施設の機能を維持する事業に要する経費に 關して、管理運営費をバスターミナルの収入等の差額 分及び公共機能維持経費に対して10/10の補助金を交付 する	H10	R6
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム公的施設 管理運営補助金	(株)大阪シディ ーム	38,387,000	38,387,000	38,387,000	(株)大阪シディームが行う大阪ドーム外周に設置さ れた公的施設の管理運営にかかる経費に關し補助金を 交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持す ることを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営事業 にかかる維持管理費等に対して10/10の(補助上 限:38,387千円)補助金を交付する	H13	R6
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム施設利用 補助金	(株)大阪シディ ーム	50,000,000	36,499,999	20,500,000	(株)大阪シディームへの補助金交付を通じてド ーム使用料を減額することにより、ドームの特性を活か したアマチュアスポーツイベント等の開催を促進し、 スポーツ振興をはじめとする本市施策の促進に寄与す ることを目的とする	大阪ドームにおける一定規模以上の貸館事業のうち、 本市施策の推進に寄与すると本市が認める事業につい て、(株)大阪シディームが実際に徴収した使用料 と正規使用料との差額の1/2の額と正規使用料の1/3の 額のいずれか低い方の額を補助する	H13	R5
計画調整局 建築指導部 監修課	民間建築物吹付けア スベスト除去等補助 金	一定の要件を満たす 吹付けアスベストの 除去等を行う者	4,700,000	0	0	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・ 対策を実施する場合に要する費用の一部を補助するこ とにより、アスベストによる健康被害に対する市民の 不安を解消し、市民の安全・安心を確保することを目 的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアスベ ストの含有調査や除去工事等の事業に対して、一定要件 を満たせばその費用の一部に補助金を交付する(含有調 査と調査費用全部と上限金額50万円(1回あたり)の上 限は10万円)対策工事:対象費用の1/3かつ戸建住宅は上 限金額20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金 額100万円)	H18	R5
計画調整局 建築指導部 建築確認課	エレベーター防災対 策改修補助金	(有) 新生等	21,850,000	4,087,000	0	エレベーターの安全を確保する防災対策改修工事を 行う所有者(管理組合を含む)に対し、その工事に要し た費用の一部を補助することにより、防災対策の改修 を促進し、もって市民の安全確保を図ることを目的と する	エレベーターの安全を確保する防災対策改修工事(下 記①～⑤のすべて)を行う共同住宅の所有者(管理組 合を含む)に対して、対策工事に係る費用の2/3以内 (補助上限:218万5千円/台)を補助する。 ①P装設知型地震時管轄運転装置の設置 ②主要機器の耐震補強措置 ③戸開走行保護装置の設置 ④釣りおもりの脱落防止対策 ⑤主要な支持部分の耐震化	R4	R6
所算計			3,635,073,483	2,567,961,559					